

保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する  
国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究

(21BA1001)

研究代表者 蜂矢正彦 国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部長

## 研究要旨

グローバルファンドや世界保健機関等の感染症関連の国際機関・団体に対する、我が国による効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案を行った。また、日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで解決すべき課題について分析を行った。

新型コロナ感染症の世界的流行や世界的な経済状況の停滞の影響を受け、関連する国際機関や民間に期待される役割はますます大きくなっている。三大感染症対策だけでなく、その他の感染症の世界的な流行への備えや対応にも資する、保健システム強化を含めた横断的な取り組みが求められるようになっており、これらは日本の「グローバルヘルス戦略」における政策目標と合致するところである。関係機関が策定する新たな戦略や行動計画等に対しては、これらがより効果的に実施されるように、内容に関する議論や資金的支援、進捗の評価に我が国として積極的に加わるべきである。また、世界的に資金需給が逼迫する中、日本の存在感を発揮するためには、国際機関・団体に対する効果的な資金拠出、それらの資金が効果的に使われるための日本からの積極的な提言が重要であり、そのための根拠となるような拠出状況の変化やその影響の分析も必要である。

日本の製品や技術を国際展開していくうえでは、先を見据えた判断や戦略的な取り組み、効果的な支援が必要であり、企業側から見た場合も複数の公的支援の組み合わせや効果的な機会の活用などの Tips がある。これらは関係者へ広く情報提供が必要である。

## 研究分担者

駒田謙一：国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部保健医療協力課医師

若林真美：国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター上級研究員

藤田則子：国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部長（研究実施時）

清水栄一：国立国際医療研究センター国際医療協力局連携協力部展開支援課上級研究員

## A. 研究目的

本研究では、日本が国際社会の一員として「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けて貢献していくために、新型コロナウイルス感染症や三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を含む感染症対策に焦点を当て、グローバルファンド（GF）や世界保健機関（WHO）等の国際機関・団体に対する、日本の戦略的・効果的な国際保健分野における関わり方について研究する。

具体的には、①GF や WHO 等の国際機関の戦略や活動内容について分析し、これらの機関のガ

パナンス会合等における日本政府の対応について提言、②日本による感染症関連の国際機関・団体に対する効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案、③日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで関与すべき国際機関の特定やその関与方法について提案、という3つの課題に対してそれぞれ分担研究班を形成して取り組む。

## B. 研究方法

研究班全体として、情報収集・分析を継続しつつ、得られた知見をもとに我が国の国際保健政策に還元すべきものについて、厚生労働省や外務省に対して提言を行った。

駒田分担班においては、グローバルファンド理事会について情報収集・分析を行った。特に、GFが策定した長期戦略、第7次増資の結果が想定を下回ったことをふまえた予算配分、保健システム強化にどう取り組むべきか、案件形成プロセスや実施上の観点から、厚生労働省や外務省にフィードバックを行った。また、世界保健総会（WHO総会）やWHO執行理事会で三大感染症が議題に取り上げられた場合は、事務局文書の分析を行い、厚生労働省にフィードバックした。

若林分担班においては、感染症関連の国際機関・団体に対する効果的・戦略的な拠出と関与方法の提案を行うため、政府開発援助（ODA）をはじめとする援助資金の流れを定量化した。感染症関連で我が国が21世紀に入ってから国際機関・団体を通じてどのような援助形態（二国間援助・多国間援助・その他民間等）・経路組織・目的・地域および国へ援助資金を提供していたかの情報を収集し、そのデータ分析により傾向を定量化し、研究ウェブサイトで情報発信を行った。同時に、他ドナー国（G7やOECD加盟国等）や民間慈善活動団体の援助資金の流れを比較し、特に新型コロナウイルス感染症2019（以下、COVID-19）への拠出が他のセクターや他の保健分野への拠出への与える影響を検討した。

藤田分担班においては、新型コロナウイルスや三大感染症のワクチン・体外診断機器・治療薬等の保健医療製品に関して、国際展開の7つのステップ（現状分析から研究開発・認証登録・選定と優先付け・調達・流通・保健医療サービスまで）を分析フレームワークとして使用した。各ステップにおける国内外の主要ステークホルダーを同定し、デスクレビューと関係者インタビューによる情報収集を通じて、日本製品を低・中所得国で展開する上での企業の抱える課題と支援策をマッピング、ボトルネックと介入策の分析を行った。

清水分担班は、藤田分担班に引き続き医療製品の国際展開の7つのステップを分析フレームワークとして用いて、日本政府が実施する公的支援事業の特徴と、日本企業による公的支援の活用状況を分析した。

## C. 研究結果

駒田分担班においては、第45～50回GF理事会や第150、154回WHO執行理事会に関して、これらの機関による三大感染症対策やその他の感染症対策の現状や課題を把握しつつ、日本から提言・発信すべき内容について、外務省・厚労省に提言した。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、三大感染症対策だけでなく、その他の感染症の世界的な流行への備えや対応も視野に入るなどGFの戦略は転換期を迎えており、変化の影響を受けやすいkey populationに十分配慮する必要があると考えられた。また、GFに対しては、三大感染症対策に特異的な支援だけでなく、その他の感染症の世界的な流行に対する備えや対応や、コミュニティ・人権・ジェンダー問題への対応など、保健システム強化を含め横断的な取り組みに対する期待が年々大きくなっている。これらの課題に取り組むためには、利用可能な資金スキームの効果的な活用（C19RM、触媒投資）、他パートナーの連携やデマケーションが不可欠であり、それらを効率的にモニタリング及び評価する

仕組みや体制も必要である。

若林分担班においては、新型コロナウイルス感染症に関する国際的な枠組みである ACT アクセレータ（Access to COVID-19 Tools Accelerator）を中心とした国際的な新型コロナ対策への枠組みへの拠出金、及び感染症分野も含めた保健医療分野への日本からの多国間援助に関する拠出について検討した。米国やドイツに続き、日本は世界第 3 位の ACT アクセレータへの拠出国であり、新型コロナ対策への存在感を示していると考えられた。一方、2019 年における保健分野における多国間援助に関する拠出は、日本の多国間援助に関する拠出の全体額を鑑みると比較的少なく、今後はポストコロナにおける健康危機管理体制強化に向けて国際保健分野への拠出金とその拠出額に見合った、効果的・戦略的な関わり方が重要になってくると考えられた。また、OECD 開発援助委員会加盟国（29 か国）における保健分野に関する政府開発資金データベースを用いて、2011 年から 2019 年における政府開発援助(ODA)の流れを可視化して検討したところ、2019 年における保健一般に対する拠出において、日本は 29 か国中第 3 位であり、基礎的保健に対する拠出においては第 5 位、非感染症疾患に対する拠出に関しては第 2 位であった。日本の「グローバルヘルス戦略」で掲げる UHC 達成に向けて日本の存在感を発揮するためには、国際保健分野への拠出金に関して省庁間を超えた集中投資が重要であると考えられた。さらに、保健分野における主要ドナー国（G7）と民間慈善活動団体（ビルゲイツ財団）の拠出について、2020 年と 2015 年から 2019 年の過去 5 年平均とを比較検討したところ、2020 年には、G7 とビルゲイツ財団の合計で全開発援助の総拠出額が 14%増加していた一方、G7 中 5 か国では、26 分野のうち半分以上の分野で過去 5 年平均の拠出額と比べ、2020 年の拠出額が減少していた。保健分野への支出額は相対的に増加していたが、感染症分野のなかでの

三大感染症等への拠出が 5 年間平均と比べ 2020 年では減額している国もあり、COVID-19 の影響により、3 大感染症や他セクターに対する拠出変化が少なからずあったと考えられた。

藤田分担班においては、日本の製品や技術を国際展開するうえでの 7 つのステップ（現状分析から研究開発・認証登録・選定と優先付け・調達・流通・保健医療サービスまで）を分析フレームワークとして使用し、マラリア・結核・COVID-19 関連製品に関して、現状や国際公共調達に成功した企業について、情報収集とボトルネック分析を行った。その結果、国際展開につながるためには、7 つのどのステップにおいても常に先を見据えて、政府・国際機関、アカデミア（ARO）などの支援プログラムの活用、そのためにインフォーマルなネットワークやキーパーソンを通じた情報収集が重要であると考えられた。それを可能にするための介入策の一つは、結核の例にみられるように、国際機関のインナーサークルに適切な日本人人材を配置し、企業への情報共有と伴走支援を行えるような体制を作ることであり、そのためには海外市場を見据えた企業の経営判断も前提条件となると考えられた。また、医療製品の国際展開の 7 つのステップに基づき日本企業の抱える課題や存在する支援の状況を分析した結果、次の 3 点が明らかになった。①企業の国際展開戦略づくりに関する支援が不足している、②支援団体と企業の効果的な連携が重要であり、さらに促進すべきである、③国際展開後の保健医療サービス提供体制の整備も必要な人々へ医療製品を届けるためのカギとなるが展開に成功した日本企業は自社の強みを持っており、課題を乗り越えて成功した企業の経験から学ぶことは有益である。

清水分担班において、7 つのステップに基づき日本企業による国内外の公的支援活用状況を分析した結果、公的支援を効果的に活用するには次の 3 点に留意すべきことが明らかになった。①現地渡航の機会を最大限活用する、②自社努力を補う

ために活用する、③政府支援事業であることの利点を活用する。これら公的支援の利点を最大限活用することで、国際展開に成功した日本企業は自社内や上層部への認知度を高める一方で、現地においては的確な情報収集や製品実証、キーパーソンとの人脈構築に努めていることが判明した。

#### D. 考察

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、関連する国際機関の戦略や、我が国からの関係機関への拠出状況は大きく変わろうとしている。2022年5月24日に健康・医療戦略推進本部で決定された「グローバルヘルス戦略」では、「健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR（予防・備え・対応）を強化する」ことが政策目標の1つに掲げられている。一方、患者発生率や死亡数の推移をみると、2030年までに三大感染症の流行を終焉させるという目標は、現状では達成困難と言わざるを得ない。さらには各地で起きている紛争による影響や世界的な経済停滞、気候変動によるに疾病負担の再拡大など、今後の資金状況の見通しはかなり厳しいことを鑑みれば、効果的な資金の使い方がますます重要であり、それを受けてGFに対しても、従来からの三大感染症対策に特異的な支援だけでなく、その他の感染症の世界的な流行に対する備えや対応や、コミュニティ・人権・ジェンダー問題への対応など、保健システム強化を含め横断的な取り組みに対する期待がますます大きくなると予想され、我が国としては、その内容に関する議論や資金的支援、進捗の評価に積極的に加わり、効果的な実施に貢献するべきである。また、G7の国々においては、COVID-19の世界流行により保健分野へのODA拠出状況が大きく変化しており、他の保健分野や他セクターへの拠出の低下に及んだ国もあった。保健医療財政をドナーからの拠出金に頼っている低中所得国においては、保健医療プ

ロジェクトへの影響も少なからずあったことが予想される。今後の政策立案の根拠とするためにも、継続的な保健分野への拠出額とプロジェクト等による実際の成果をフォローアップしていくことが必要である。

世界的な資金状況の悪化を受けて、新型コロナ感染症や三大感染症への対応を含め、世界的な健康問題に取り組むうえでの民間企業の重要性がますます高まっている。我が国が、グローバルヘルス戦略を推進していく上でも、民間企業の活力に期待されるところが大きい一方、日本の製品や技術を国際展開していくうえで解決すべき課題は多く、各企業における包括的な戦略の策定と、その戦略策定を効果的に支援する公的な取り組みが重要である。今後は公的支援を上手く活用して国際展開を成功させた事例の分析を進め、そのノウハウを生かして今後に向けた提言につなげる必要がある。医療製品の国際展開に向けて日本政府が実施している公的支援の特徴として、一つの事業で7つのステップを網羅しているものではなく、複数の事業を組み合わせることで、全てのステップをカバーすることができるようになっていたことが分かった。本研究で明らかにされた7つのステップに基づく公的支援の特徴や日本企業による公的支援の活用状況は、講演やジャーナル寄稿を通じて関係者へ広く情報提供を行うべきである。

#### E. 結論

公衆衛生の緊急事態に備えた取り組みの強化が求められる中で、三大感染症対策も含め、国際的な感染症対策に関係するGFやWHO等の国際機関に期待される役割は大きくなっている。また、我が国も含めて世界的に資金需給が逼迫する中、より効果的な資金拠出が求められ、政策立案の根拠となるような、拠出状況の変化やその影響の分析が必要である。健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献することは、我が国のグローバルヘルス戦略の政策目標

であり、GF はグローバルヘルス・アーキテクチャーにおいて核となる組織の1つである。扱う金額の大きさからも、三大感染症対策だけでなく保健システム強化から UHC 達成への貢献がこれまで以上に期待される。その活動がより効果的なものとなるよう、我が国からも理事会等で引き続き積極的に提言していくべきである。

また、日本の製品や技術を国際展開していくうえで解決すべき課題はまだ多く、戦略的な介入策について引き続き検討する必要がある。一方、企業側から見た場合に複数の公的支援の組み合わせや効果的な機会の活用などの Tips があり、関係者へ広く情報提供する必要がある。

## F. 健康危険情報

該当なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Shimizu E, Yokobori Y, Miyazaki K, Ohara K, Fujii M, Nishioka T, Fujita N. Seven steps in the value chain of health products for equitable access and delivery in low- and middle-income countries. GHM Open. DOI: <https://doi.org/10.35772/ghmo.2022.01008>
- 2) 若林真美,高橋麻奈,磯博康,COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチン支援—太平洋島嶼国を事例として—,国際保健医療,第 37 巻 2 号,(2022).DOI: 10.11197/jaih.37.51
- 3) 若林真美, 磯博康,COVAX ファシリティによって世界のワクチン格差は是正できるか? 日本社会精神医学雑誌,第 31 巻 2 号,p134-145 (2022)
- 4) Wakabayashi, M.; Sugiyama, Y.; Takada, M.; Kinjo, A.; Iso, H.; Tabuchi, T. Loneliness and Increased Hazardous Alcohol Use: Data from a Nationwide Internet Survey with 1-Year Follow-Up. International Journal of Environmental Research and Public Health 2022, 19, 12086. <https://doi.org/10.3390/ijerph191912086>
- 5) Wakabayashi M, Takada M, Kinjo A, Sugiyama Y, Iso H, Tabuchi T. Problem drinkers and high risk-taking behaviors under the stay-at-home policy of the COVID-19 emergency declaration. BMC Public Health. 2022 Jun 13;22(1):1173. DOI: 10.1186/s12889-022-13331-5.
- 6) Mami Wakabayashi, Hirono Ishikawa, Yoshiharu Fukuda, Hiroyasu Iso, Takahiro Tabuchi, Association between health indifference and problem drinking using a nationwide internet survey, Environmental Health and Preventive Medicine, 2023, Volume 28.
- 7) Mami Wakabayashi, Masahiko Hachiya, Noriko Fujita, Kenichi Komada, Hiromi Obara, Ikuma Nozaki, Sumiyo Okawa, Eiko Saito, Yasushi Katsuma, Hiroyasu Iso, How did COVID-19 impact development assistance for health? - The trend for country-specific disbursement between 2015 and 2020, Global Health & Medicine, 2023, Volume 5, Issue 6, Pages 328-335, Released on J-STAGE January 06, 2024, Advance online publication November 05, 2023
- 8) 若林真美, 磯博康, ワクチンのモニタリング 2023—日本の新型コロナワクチンの開発は進んだか, 公衆衛生,87 巻 12 号,1250-1256 (2023)
- 9) 若林真美, 磯博康, 日本におけるグローバルヘルス外交の動向と官民連携,保健医療科学,72 巻 5 号,475-482 (2023)

### 2. 口頭発表

- 1) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新

型コロナワクチン支援－太平洋島嶼国を事例として－, 2022 年度学会奨励賞オンライン記念講演会, 2022 年 1 月 26 日

- 2) 若林真美, 蜂矢正彦, 磯博康, ODA tracker の開発と日本の保健分野への政府開発援助に関する分析, 第 37 回日本国際保健医療学会学術大会, 2022 年 11 月 19-20 日
- 3) 若林真美, 世界への新型コロナワクチン供給と日本の国際保健政策 - COVAX ファシリティに着目して -, 第 12 回 2021 年度トータルヘルスプランナー年次集会 特別講演 (オンライン), 2022 年 3 月 5 日
- 4) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチンの国際的な分配, 第 38 回愛知国際看護研究会 (オンライン), 2022 年 6 月 5 日
- 5) 西岡智子, 「低中所得国への医療製品の国際展開を行う企業の課題、強み、支援に関する現状」、第 37 回国際保健医療学会 2022 年 11 月
- 6) 江上由里子, 「医療技術等国際展開事業 概要と事例」、第 7 回医療機器ビジネス国際セミナー、一般社団法人 日本医療機器産業連合会 (医機連)、2023 年 2 月
- 7) 若林真美, 蜂矢正彦, 磯博康, 保健分野における新型コロナウイルス感染症による二国間援助額への影響: 2020 年と過去 5 年間平均の政府開発援助の拠出額比較, 日本国際保健医療学会第 37 回東日本地方会, 2023 年 7 月 1 日
- 8) 清水栄一, 「医療製品のアクセス&デリバリー: 研究の範囲と手法」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月
- 9) 藤井めぐみ, 「UHC 達成に必要な医療製品が低・中所得国に展開されるための支援の検討」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月
- 10) 横堀雄太, 「医療技術等国際展開推進事業の

成果に関する分析」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月